



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月4日

上場会社名 株式会社 ニトリ 上場取引所 東証一部・札証
 コード番号 9843 URL <http://www.nitori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 似鳥 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 前田 克己 TEL(03)6741-1204
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月16日 配当支払開始予定日 平成20年5月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	217,229	14.9	26,095	17.0	26,568	15.0	15,464	15.1
19年2月期	189,126	20.6	22,300	22.3	23,101	21.4	13,434	23.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	272.40	271.08	16.9	15.8	12.2
19年2月期	237.16	235.79	17.3	15.8	12.2

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	179,614	98,958	55.1	1,741.74
19年2月期	156,220	84,434	54.0	1,488.75

(参考) 自己資本 20年2月期 98,958百万円 19年2月期 84,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	19,114	△21,096	2,403	8,381
19年2月期	18,692	△21,569	4,067	7,657

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日) 中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	5.00	8.00	13.00	736	5.5	0.9
20年2月期	9.00	13.00	22.00	1,249	8.1	1.4
21年2月期(予想)	14.00	14.00	28.00		9.9	

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	119,000	11.2	14,200	13.4	14,300	11.6	7,600	0.9	133.77
通期	241,500	11.2	29,200	11.9	29,500	11.0	16,100	4.1	283.37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 2 月期 56,833,428 株 19 年 2 月期 56,731,188 株
- ② 期末自己株式数 20 年 2 月期 17,814 株 19 年 2 月期 15,908 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 2 月期の個別業績(平成 19 年 2 月 21 日～平成 20 年 2 月 20 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月期	213,982	14.9	23,911	14.1	24,551	12.7	14,191	13.3
19 年 2 月期	186,176	20.9	20,961	22.7	21,786	20.9	12,528	19.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 2 月期	249.97	248.76
19 年 2 月期	221.15	219.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 2 月期	171,876	94,530	55.0	1,663.81
19 年 2 月期	150,674	81,194	53.9	1,431.61

(参考) 自己資本 20 年 2 月期 94,530 百万円 19 年 2 月期 81,194 百万円

2. 21 年 2 月期の個別業績予想(平成 20 年 2 月 21 日～平成 21 年 2 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	117,000	10.9	12,900	11.1	13,200	11.0	7,100	2.3	124.97
通期	237,000	10.8	26,600	11.2	27,200	10.8	14,900	5.0	262.25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 3 ページを参照して下さい。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるものの、サブプライムローン問題をきっかけとした米国景気の後退懸念や原油高騰などといった不安要因を抱え、先行きに不透明感が増してきております。当家具・インテリア小売業界におきましても、原油価格の高止まりによる原材料費等のコスト高要因、マンションなどの耐震強度偽装事件の再発防止を目的とする改正建築基準法施行の影響による住宅着工件数の大幅な減少など、経営環境は依然として予断を許さない状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)といたしましては、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入商品の拡大に引き続き注力するとともに、企画開発商品の品質向上へ向け海外生産工場への生産管理の指導・教育を継続的に実施しました。

一方、広告宣伝活動としましては全国ネットでのテレビCM放映を拡大した一方、新聞折込みチラシのサイズ、配布回数及び配布エリアの見直しを実施し、販売促進費を計画的に抑制致しました。また、ホームページ上でのデジタルカタログの掲載のほか、公式ネットショップとしてネット通販の自社サイト「nitori-net」を6月に立ち上げ販売チャネルの拡大を図りました。

物流面では、今後の業容拡大に備え国内外の物流センター網の見直しを行い、5月には中国の惠州市にて倉庫面積14,500坪の物流センターが稼動致しました。また、上海市において物流センター新設の準備を進めております。今後も在庫調整の仕組みを改革し、商品の安定供給の体制を整備致します。

店舗面では、関東圏の更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、関東地区に4店舗、東海及び九州・沖縄地区に3店舗、北海道、北陸・甲信越及び中国地区に2店舗、関西地区に1店舗、計17店舗のホームファニッシング店を、東北、関東、関西地区にそれぞれ1店舗のホームファッション店を新設いたしました。また、北海道、関東及び九州・沖縄地区では、それぞれ1店舗を閉鎖しております。これらにより国内店舗数は、平成20年2月20日現在では162店舗(内ホームファッション専門店18店舗)となり、経営の基盤は一層充実いたしました。今後も各物流センターを基点とした物流体制の効率化と新規出店を更に加速させてまいります。

また、当社グループで初の海外出店として台湾の現地法人宜得利家居股份有限公司(出資比率100%)が、高雄市に高雄夢時代店を新設し、本格的に海外展開を開始致しました。

今後も更なる業務システムの改革及び商品情報・人材の強化並びに万が一の災害リスクやその他のビジネス・リスク等にも耐えられる体制を目指し、世界に通用する企業としての基盤作りに邁進してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,172億29百万円(前年同期比14.9%増)、経常利益は265億68百万円(前年同期比15.0%増)、当期純利益は154億64百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、米国でのサブプライムローン問題を発端とした金融不安の影響や消費者物価の上昇等により、個人消費は不透明な状況で推移することが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、より一層お客様の立場に立った商品開発と物流体制の整備、

お客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制の改革を推進するとともに、経営基盤強化のため積極的な新規出店を行っていく方針であります。

連結業績見通しといたしましては、売上高は2,415億円、経常利益は295億円、当期純利益は161億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより191億14百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより24億3百万円の資金を調達し、新規出店及び設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで210億96百万円支出したため、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ7億24百万円増加し83億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の獲得額は191億14百万円であり、前連結会計年度に比べ4億21百万円(前年同期比2.3%増)増加いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益が256億2百万円と前連結会計年度に比べ26億42百万円(前年同期比11.5%増)増加したものの、法人税等の支払額が105億90百万円(前連結会計年度は88億35百万円の支出)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出額は210億96百万円であり、前連結会計年度に比べ4億72百万円(前年同期比2.2%減)減少いたしました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が196億30百万円と前連結会計年度に比べ9億61百万円(前年同期比5.1%増)増加したものの、その他投資による支出が1億22百万円と前連結会計年度に比べ7億51百万円(前年同期比86.0%減)減少したこと及び預り保証金の受入による収入が7億69百万円(前連結会計年度は30百万円)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の獲得額は24億3百万円であり、前連結会計年度に比べ16億64百万円(前年同期比40.9%減)減少いたしました。これは主として長期・短期借入金の純増額が31億45百万円と前連結会計年度に比べ12億60百万円(前年同期比28.6%減)減少したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様の負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

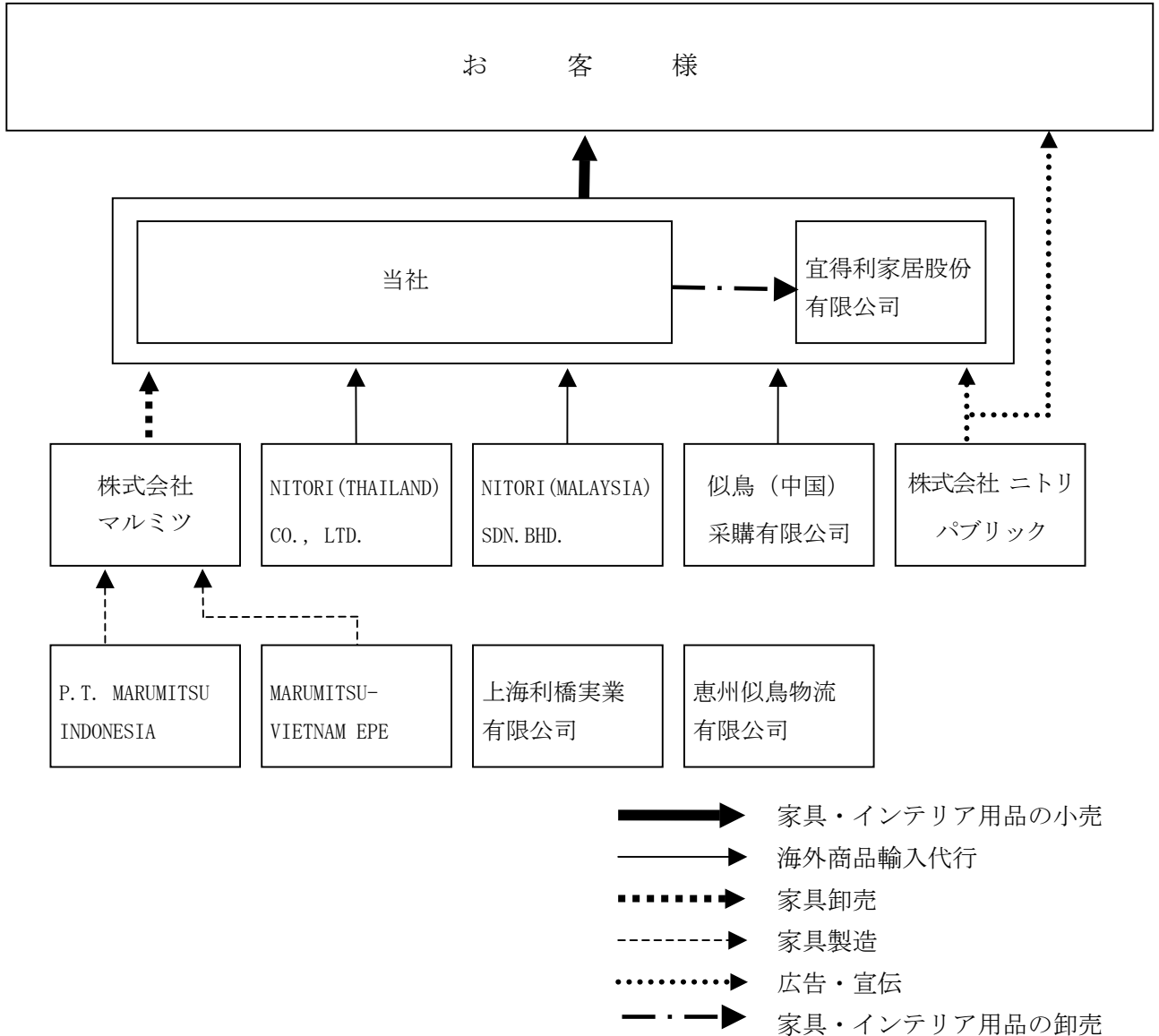
当期につきましては、中間配当として9円を実施し、期末配当13円を合計で1株当たり22円の配当を行うことと致しました。

また、次期の配当金は28円(中間配当14円、期末配当14円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社 10 社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。更に関係会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業及び広告・宣伝事業を展開しております。

事業系統図は、下記の通りであります。



(注) 1. 上海利橋実業有限公司及び惠州似鳥物流有限公司は、中国における物流センターの運営を目的として設立致しました。

(注) 2. NT HONGKONG CO., LTD. は子会社再編のため、平成 19 年 11 月に清算終了致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家具・インテリア用品販売の小売事業を通して、より多くの人々に“欧米並みの豊かな暮らし”を実現してもらうことを経営理念としております。

そのため、ナショナルチェーンの確立により、より多くのお客様に、品質が維持された商品をお求めやすい価格で提供すること、並びに住空間をトータルコーディネートする楽しさを提案することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは 2012 年までに、国外を含め店舗数 400 店舗を目標として積極的な店舗展開を進めてまいります。また、売上高経常利益率 12%を目標として設定し、安定的な収益の確保を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「2012 年（平成 24 年）、目標 400 店舗・売上高 3,800 億円」という中期ビジョンを実現するために、中期経営計画を策定しております。中期経営計画の主な内容は、①海外等への出店の加速と商品供給システムの改革、②商品企画力の強化、③品質改革による顧客満足度の向上、④ローコストオペレーションの確立、⑤組織・マネジメント体制の見直し、及び⑥社会貢献と環境対策であります。

当社グループは、以上のような中期経営計画の達成に向けた諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に邁進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

今後も、更なる業務システム改革及び商品情報・人材の強化を進め、競争に対処できるローコスト運営に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 20 日現在)		当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 20 日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
区 分					金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	7,657		8,381		724
2. 受取手形及び売掛金	5,957		7,068		1,110
3. たな卸資産	15,920		19,726		3,805
4. 繰延税金資産	1,375		2,035		660
5. その他	6,100		4,684		△1,415
貸倒引当金	—		△22		△22
流動資産合計	37,010	23.7	41,873	23.3	4,862
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	45,989		51,089		5,100
(2) 機械装置及び運搬具	673		779		105
(3) 土地	28,311		36,510		8,198
(4) 建設仮勘定	2,459		5,271		2,811
(5) その他	401		608		207
有形固定資産合計	77,836	49.8	94,259	52.5	16,422
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	3,988		3,737		△251
(2) その他	516		790		274
無形固定資産合計	4,504	2.9	4,527	2.5	22
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,200		801		△398
(2) 長期貸付金	257		230		△27
(3) 差入保証金・敷金	29,944		31,701		1,756
(4) 繰延税金資産	1,165		1,682		517
(5) その他	4,321		4,558		237
貸倒引当金	△20		△20		—
投資その他の資産合計	36,868	23.6	38,954	21.7	2,085
固定資産合計	119,210	76.3	137,741	76.7	18,531
資産合計	156,220	100.0	179,614	100.0	23,393

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月20日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
区 分					
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	11,517		12,675		1,158
2. 短期借入金	10,200		19,539		9,338
3. 未払金	6,000		7,110		1,110
4. 未払法人税等	5,953		6,604		651
5. 賞与引当金	1,154		1,407		253
6. 販促費等返還引当金	—		468		468
7. その他	6,333		7,349		1,015
流動負債合計	41,159	26.4	55,156	30.7	13,996
II 固定負債					
1. 長期借入金	26,605		20,433		△6,171
2. 退職給付引当金	1,347		1,636		288
3. 役員退職慰労引当金	241		241		—
4. 繰延税金負債	10		—		△10
5. その他	2,421		3,187		766
固定負債合計	30,626	19.6	25,500	14.2	△5,126
負債合計	71,786	46.0	80,656	44.9	8,870
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	12,812	8.2	12,928	7.2	116
2. 資本剰余金	12,948	8.2	13,064	7.3	116
3. 利益剰余金	58,112	37.2	72,611	40.4	14,498
4. 自己株式	△54	△0.0	△65	△0.0	△10
株主資本合計	83,818	53.6	98,539	54.9	14,720
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	241	0.2	129	0.1	△112
2. 為替換算調整勘定	374	0.2	289	0.1	△84
評価・換算差額等合計	615	0.4	418	0.2	△197
純資産合計	84,434	54.0	98,958	55.1	14,523
負債純資産合計	156,220	100.0	179,614	100.0	23,393

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成19年2月20日〕		当連結会計年度 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成20年2月20日〕		増 減 (△印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売上高	189,126	100.0	217,229	100.0	28,103	14.9
II 売上原価	95,326	50.4	110,093	50.7	14,766	15.5
売上総利益	93,799	49.6	107,136	49.3	13,337	14.2
III 販売費及び一般管理費	71,498	37.8	81,041	37.3	9,543	13.3
営業利益	22,300	11.8	26,095	12.0	3,794	17.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	260		277		17	6.8
2. 受取配当金	23		22		△0	△1.4
3. 賃貸料収入	1,222		1,223		1	0.1
4. その他	383		334		△49	△12.9
営業外収益計	1,889	1.0	1,857	0.8	△31	△1.7
V 営業外費用						
1. 支払利息	237		488		251	105.7
2. 賃貸料原価	717		701		△16	△2.3
3. 為替差損	44		18		△25	△58.3
4. その他	89		176		87	97.8
営業外費用計	1,088	0.6	1,384	0.6	296	27.2
経常利益	23,101	12.2	26,568	12.2	3,466	15.0
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	1		—		△1	△100.0
2. 関係会社清算益	—		24		24	—
3. 違約金収入	—		8		8	—
特別利益計	1	0.0	32	0.0	31	2,917.3
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	41		40		△0	△2.3
2. 退店違約金等	31		417		385	1,215.8
3. 販促費等返還引当金 繰入額	—		468		468	—
4. 投資有価証券評価損	—		33		33	—
5. 減損損失	69		—		△69	—
6. その他	—		38		38	—
特別損失計	142	0.1	998	0.4	856	601.4
税金等調整前当期純利益	22,960	12.1	25,602	11.8	2,642	11.5
法人税、住民税及び事業税	9,937	5.2	11,241	5.2	1,304	13.1
法人税等調整額	△412	△0.2	△1,103	△0.5	△691	167.7
当期純利益	13,434	7.1	15,464	7.1	2,029	15.1

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高	12,694	12,830	45,359	△45	70,838
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	118	118			236
剰余金の配当(注)1			△283		△283
剰余金の配当			△283		△283
連結子会社の増加に伴う減少高			△115		△115
当期純利益			13,434		13,434
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	118	118	12,753	△9	12,980
平成19年2月20日残高	12,812	12,948	58,112	△54	83,818

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高	291	48	340	71,178
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				236
剰余金の配当(注)1				△283
剰余金の配当				△283
連結子会社の増加に伴う減少高				△115
当期純利益				13,434
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△49	325	275	275
連結会計年度中の変動額合計	△49	325	275	13,256
平成19年2月20日残高	241	374	615	84,434

(注)1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高	12,812	12,948	58,112	△54	83,818
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	116	116			232
剰余金の配当			△453		△453
剰余金の配当			△510		△510
連結子会社の増加に伴う減少高			△1		△1
当期純利益			15,464		15,464
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	116	116	14,498	△10	14,720
平成20年2月20日残高	12,928	13,064	72,611	△65	98,539

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高	241	374	615	84,434
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				232
剰余金の配当				△453
剰余金の配当				△510
連結子会社の増加に伴う減少高				△1
当期純利益				15,464
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△112	△84	△197	△197
連結会計年度中の変動額合計	△112	△84	△197	14,523
平成20年2月20日残高	129	289	418	98,958

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△印減)
		[自平成18年2月21日 至平成19年2月20日]	[自平成19年2月21日 至平成20年2月20日]	
区 分		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		22,960	25,602	2,642
減価償却費		4,000	4,628	628
減損損失		69	—	△69
貸倒引当金の増加額		—	22	22
賞与引当金の増加額		195	253	57
退職給付引当金の増加額		145	288	142
役員退職慰労引当金の減少額		△2	—	2
受取利息及び受取配当金		△283	△300	△17
支払利息		237	488	251
固定資産売却益		△1	—	1
有形固定資産除売却損		41	40	△0
退店違約金等		31	330	298
販促費等返還引当金繰入額		—	468	468
投資有価証券評価損		—	33	33
売上債権の増加額		△14	△430	△416
たな卸資産の増加額		△1,409	△3,805	△2,395
仕入債務の増加額		1,247	1,153	△93
未払消費税等の増減額(減少：△)		△237	84	321
その他		516	1,358	841
小計		27,497	30,217	2,719
利息及び配当金の受取額		283	300	17
利息の支払額		△221	△482	△260
退店違約金等の支払額		△31	△330	△298
法人税等の支払額		△8,835	△10,590	△1,755
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,692	19,114	421
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△18,668	△19,630	△961
有形固定資産の売却による収入		34	9	△24
差入保証金・敷金の支払による支出		△3,154	△3,208	△53
差入保証金・敷金の償還による収入		1,884	1,638	△246
投資有価証券の取得による支出		△336	—	336
投資有価証券の売却による収入		—	45	45
無形固定資産の取得による支出		△286	△536	△250
その他投資による支出		△874	△122	751
その他投資の回収による収入		95	62	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△291	—	291
預り保証金の受入による収入		30	769	739
預り保証金の償還による支出		—	△122	△122
貸付けによる支出		△1	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,569	△21,096	472
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：△)		△5,848	10,765	16,613
長期借入金による収入		20,500	2,198	△18,301
長期借入金の返済による支出		△10,245	△9,818	427
自己株式の取得による支出		△9	△10	△1
親会社による配当金の支払額		△566	△964	△397
株式の発行による収入		236	232	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,067	2,403	△1,664
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		93	△1	△94
V 現金及び現金同等物の増加額		1,283	420	△863
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,373	7,657	1,283
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	304	304
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		7,657	8,381	724

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 [自平成18年2月21日 至平成19年2月20日]	当連結会計年度 [自平成19年2月21日 至平成20年2月20日]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司</p> <p>なお、NT HONGKONG CO., LTD. については事業を似鳥(中国) 採購有限公司に譲渡し清算中であり、尼達利(上海)国際貿易有限公司については、当連結会計年度中に清算されております。上海利橋実業有限公司については、当連結会計年度中に買収により当社グループの事業目的に沿って事業を行うこととなったため、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 宜得利家居股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は新規設立により事業開始に向けて準備中であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司</p> <p>なお、NT HONGKONG CO., LTD. については事業を似鳥(中国) 採購有限公司に譲渡し当連結会計年度中に清算されております。宜得利家居股份有限公司については当連結会計年度より事業を開始したため、惠州似鳥物流有限公司については、当連結会計年度中に設立され、当社グループの事業目的に沿って事業を行うこととなったため、連結子会社に含めることとしました。</p> <hr/>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社の名称等 宜得利家居股份有限公司 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。	<hr/>

期 別 項 目	前連結会計年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>P. T. MARUMITSU INDONESIA ・・・・・・・・平成 18 年 11 月 20 日 (株)マルミツ ・・・・・・・・平成 18 年 12 月 20 日 MARUMITSU-VIETNAM EPE、 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 ・・・・・・・・平成 18 年 12 月 31 日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成 19 年 2 月 20 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>P. T. MARUMITSU INDONESIA ・・・・・・・・平成 19 年 11 月 20 日 (株)マルミツ ・・・・・・・・平成 19 年 12 月 20 日 MARUMITSU-VIETNAM EPE、 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・・・・・・・・平成 19 年 12 月 31 日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成 20 年 2 月 20 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>③ デリバティブ 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 8 年～47 年 機械装置及び運搬具 2 年～12 年 工具器具備品 5 年～10 年 また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に 20 年であります。</p> <hr/> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 81 百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日] [至 平成 19 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日] [至 平成 20 年 2 月 20 日]
	<p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前 1 年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成 16 年 4 月に、国内連結子会社については平成 17 年 12 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p> <hr/> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤販促費等返還引当金 取引先への協定販売促進費及び遅延利息の返還に備えるため、返還見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息 ③ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ③ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,545 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,892 百万円
2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 316 百万円	2. _____
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
建物及び構築物 847 百万円 土地 465 百万円 投資その他の資産その他 225 百万円 <hr/> 合計 1,538 百万円	建物及び構築物 1,236 百万円 土地 465 百万円 投資その他の資産その他 225 百万円 <hr/> 合計 1,926 百万円
上記に対する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 230 百万円 長期借入金 1,549 百万円 (1年内返済予定額を含む)	上記に対する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 118 百万円 長期借入金 1,468 百万円 (1年内返済予定額を含む) 固定負債その他 342 百万円
上記の他、信用状取引を行うために、たな卸資産 306 百万円及び土地 206 百万円を担保に供しております。	上記の他、信用状取引を行うために、土地 188 百万円を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 [自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日]	当連結会計年度 [自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日]
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 9,241 百万円 広告宣伝費 6,275 百万円 給料手当及び賞与 15,583 百万円 賞与引当金繰入額 1,153 百万円 退職給付引当金繰入額 384 百万円 賃借料 14,538 百万円 減価償却費 3,571 百万円 物流委託費 4,756 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 11,104 百万円 広告宣伝費 6,978 百万円 給料手当及び賞与 17,990 百万円 賞与引当金繰入額 1,407 百万円 退職給付引当金繰入額 497 百万円 賃借料 15,943 百万円 減価償却費 4,055 百万円 物流委託費 5,438 百万円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1 百万円	2. _____

前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日 〕																																								
<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td> 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道洞爺湖町</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>電話加入権</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社グループの土地及び当社の旧札幌本部の電話加入権の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 69 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	除却損		建物及び構築物	4 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	有形固定資産その他	1 百万円	建設仮勘定	35 百万円	合計	41 百万円	地域	種類	用途	減損金額 (百万円)	北海道洞爺湖町	土地	遊休	31	北海道旭川市	土地	遊休	20	北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td> 売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	除却損		建物及び構築物	22 百万円	有形固定資産その他	4 百万円	売却損		土地	13 百万円	合計	40 百万円
除却損																																									
建物及び構築物	4 百万円																																								
機械装置及び運搬具	0 百万円																																								
有形固定資産その他	1 百万円																																								
建設仮勘定	35 百万円																																								
合計	41 百万円																																								
地域	種類	用途	減損金額 (百万円)																																						
北海道洞爺湖町	土地	遊休	31																																						
北海道旭川市	土地	遊休	20																																						
北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16																																						
除却損																																									
建物及び構築物	22 百万円																																								
有形固定資産その他	4 百万円																																								
売却損																																									
土地	13 百万円																																								
合計	40 百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	28,313,514	28,417,674	—	56,731,188
合計	28,313,514	28,417,674	—	56,731,188
自己株式				
普通株式 (注) 2	7,059	8,849	—	15,908
合計	7,059	8,849	—	15,908

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 28,417,674 株は、株式分割 (1 : 2) による増加 28,313,514 株 (平成 18 年 2 月 21 日) 及びストックオプション権利行使による増加 104,160 株 (平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 2 月 20 日) によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 8,849 株は、株式分割 (1 : 2) による増加 7,059 株 (平成 18 年 2 月 21 日) 及び単元未満株式の買取による増加 1,790 株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月11日 定時株主総会	普通株式	283	10	平成18年2月20日	平成18年5月12日
平成18年10月2日 取締役会	普通株式	283	5	平成18年8月20日	平成18年11月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月2日 取締役会	普通株式	453	利益剰余金	8	平成19年2月20日	平成19年5月7日

当連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,731,188	102,240	—	56,833,428
合計	56,731,188	102,240	—	56,833,428
自己株式				
普通株式(注)2	15,908	1,906	—	17,814
合計	15,908	1,906	—	17,814

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月2日 取締役会	普通株式	453	8	平成19年2月20日	平成19年5月7日
平成19年9月27日 取締役会	普通株式	510	9	平成19年8月20日	平成19年11月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月4日 取締役会	普通株式	738	利益剰余金	13	平成20年2月20日	平成20年5月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日	当連結会計年度 自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,657 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,657 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において新たに上海利橋実業有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">771 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">138 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">618 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	7,657 百万円	現金及び現金同等物	7,657 百万円	科 目	金 額	流動資産	0 百万円	固定資産	771 百万円	のれん	138 百万円	流動負債	618 百万円	取得価額	291 百万円	現金及び現金同等物	0 百万円	取得のための支出	291 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,381 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,381 百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	8,381 百万円	現金及び現金同等物	8,381 百万円
現金及び預金勘定	7,657 百万円																								
現金及び現金同等物	7,657 百万円																								
科 目	金 額																								
流動資産	0 百万円																								
固定資産	771 百万円																								
のれん	138 百万円																								
流動負債	618 百万円																								
取得価額	291 百万円																								
現金及び現金同等物	0 百万円																								
取得のための支出	291 百万円																								
現金及び預金勘定	8,381 百万円																								
現金及び現金同等物	8,381 百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 [自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日]	当連結会計年度 [自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日]																																																																												
<p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">6,510</td> <td style="text-align: right;">2,919</td> <td style="text-align: right;">3,591</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">356</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,733</td> <td style="text-align: right;">4,366</td> <td style="text-align: right;">5,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,622 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,480 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,103 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,812 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,726 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>II オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">163 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,866	1,248	1,617	有形固定資産 その他	6,510	2,919	3,591	無形固定資産 その他	356	198	157	合計	9,733	4,366	5,367	1年内	1,622 百万円	1年超	3,480 百万円	合計	5,103 百万円	支払リース料	1,812 百万円	減価償却費相当額	1,726 百万円	支払利息相当額	105 百万円	1年内	109 百万円	1年超	163 百万円	合計	272 百万円	<p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">7,186</td> <td style="text-align: right;">3,689</td> <td style="text-align: right;">3,497</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">314</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,882</td> <td style="text-align: right;">5,760</td> <td style="text-align: right;">5,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,658 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,118 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,776 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,995 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,893 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>II オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">456 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,866 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,322 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,381	1,856	1,524	有形固定資産 その他	7,186	3,689	3,497	無形固定資産 その他	314	213	100	合計	10,882	5,760	5,121	1年内	1,658 百万円	1年超	3,118 百万円	合計	4,776 百万円	支払リース料	1,995 百万円	減価償却費相当額	1,893 百万円	支払利息相当額	90 百万円	1年内	456 百万円	1年超	4,866 百万円	合計	5,322 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	2,866	1,248	1,617																																																																										
有形固定資産 その他	6,510	2,919	3,591																																																																										
無形固定資産 その他	356	198	157																																																																										
合計	9,733	4,366	5,367																																																																										
1年内	1,622 百万円																																																																												
1年超	3,480 百万円																																																																												
合計	5,103 百万円																																																																												
支払リース料	1,812 百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,726 百万円																																																																												
支払利息相当額	105 百万円																																																																												
1年内	109 百万円																																																																												
1年超	163 百万円																																																																												
合計	272 百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	3,381	1,856	1,524																																																																										
有形固定資産 その他	7,186	3,689	3,497																																																																										
無形固定資産 その他	314	213	100																																																																										
合計	10,882	5,760	5,121																																																																										
1年内	1,658 百万円																																																																												
1年超	3,118 百万円																																																																												
合計	4,776 百万円																																																																												
支払リース料	1,995 百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,893 百万円																																																																												
支払利息相当額	90 百万円																																																																												
1年内	456 百万円																																																																												
1年超	4,866 百万円																																																																												
合計	5,322 百万円																																																																												

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日]		当連結会計年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]	
1 株当たり純資産額	1,488 円 75 銭	1 株当たり純資産額	1,741 円 74 銭
1 株当たり当期純利益	237 円 16 銭	1 株当たり当期純利益	272 円 40 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	235 円 79 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	271 円 08 銭
<p>当社は、平成 18 年 2 月 21 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については以下のとおりであります。</p>			
1 株当たり純資産額	1,257 円 29 銭		
1 株当たり当期純利益	192 円 88 銭		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	191 円 78 銭		

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]
当期純利益 (百万円)	13,434	15,464
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,434	15,464
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,649	56,771
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数 (千株)のうち、新株予約権等	329	275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 20 日)			当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 20 日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	318	726	408	322	539	216
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	13	10	△2	0	0	△0
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計		331	736	405	323	540	216

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 7 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 20 日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	147	261
子会社株式	316	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によりしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務、借入金利息 ヘッジ方針 為替予約は、為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引においては、為替変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 通貨関連及び金利関連ともデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行っております。経理担当役員は定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金融商品会計基準に基づく特例処理によりしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]
当連結会計年度については、ヘッジ会計が適用されているもの以外該当取引はありません。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社 (株)マルミツ、P. T. MARUMITSU INDONESIA、 MARUMITSU-VIETNAM EPE)	会社設立時等	—

②適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和 62 年	—
(株)マルミツ	昭和 62 年	—

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 20 日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,456	△2,978
(2) 年金資産 (百万円)	960	1,009
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△1,495	△1,968
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	147	331
(5) 連結貸借対照表計上額(百万円) (3) + (4)	△1,347	△1,636
(6) 退職給付引当金 (百万円)	△1,347	△1,636

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日] [至 平成 19 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日] [至 平成 20 年 2 月 20 日]
退職給付費用 (百万円)	384	497
(1) 勤務費用 (百万円)	333	442
(2) 利息費用 (百万円)	42	48
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	15	19
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	24	25

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 20 日)
(1) 割引率 (%)	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 年	10 年
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 20 日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
未払事業税・事業所税 584 百万円	未払事業税・事業所税 843 百万円
未払不動産取得税 89 百万円	未払不動産取得税 112 百万円
賞与引当金 517 百万円	賞与引当金 634 百万円
未実現たな卸資産売却益 119 百万円	貸倒引当金 8 百万円
その他 65 百万円	未実現たな卸資産売却益 150 百万円
繰延税金資産 (流動) の純額 1,375 百万円	その他 304 百万円
	繰延税金資産 (流動) 小計 2,054 百万円
	評価性引当額 △19 百万円
	繰延税金資産 (流動) 合計 2,035 百万円
繰延税金資産 (固定資産)	繰延税金資産 (固定資産)
退職給付引当金繰入超過額 535 百万円	連結子会社の繰越欠損金 47 百万円
減価償却費超過額 613 百万円	退職給付引当金繰入超過額 635 百万円
役員退職慰労引当金 97 百万円	減価償却費超過額 813 百万円
貸倒引当金繰入超過額 8 百万円	役員退職慰労引当金 97 百万円
減損損失 27 百万円	貸倒引当金繰入超過額 4 百万円
その他 45 百万円	減損損失 27 百万円
小計 1,328 百万円	その他 191 百万円
繰延税金負債 (固定) との相殺 △163 百万円	繰延税金資産 (固定) 小計 1,818 百万円
繰延税金資産 (固定) の純額 1,165 百万円	評価性引当額 △47 百万円
	繰延税金資産 (固定) 合計 1,770 百万円
	繰延税金負債 (固定) との相殺 △87 百万円
	繰延税金資産 (固定) の純額 1,682 百万円
繰延税金負債 (固定負債)	繰延税金負債 (固定負債)
その他有価証券評価差額金 163 百万円	その他有価証券評価差額金 87 百万円
その他 10 百万円	繰延税金負債 (固定) 合計 87 百万円
小計 173 百万円	繰延税金資産 (固定) との相殺 △87 百万円
繰延税金資産 (固定) との相殺 △163 百万円	繰延税金負債 (固定) の純額 - 百万円
繰延税金負債 (固定) の純額 10 百万円	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年5月16日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名 従業員 531名 子会社の取締役及び従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株
付与日	平成15年7月1日
権利確定条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員(嘱託、当社からの出向者等含む)の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、もしくは取締役会で認められた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成19年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年5月16日定時株主総会決議
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	320,880
付与	—
失効	240
権利確定	641,520
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	641,520
権利行使	104,160
失効	—
未行使残	537,360

(注) 平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の、平成18年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

② 単価情報

	平成15年5月16日定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	2,275
行使時平均株価 (円)	5,146
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年5月16日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名 従業員 531名 子会社の取締役及び従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株
付与日	平成15年7月1日
権利確定条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員（嘱託、当社からの出向者等含む）の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、もしくは取締役会で認められた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年5月16日定時株主総会決議
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	537,360
権利確定	—
権利行使	102,240
失効	—
未行使残	435,120

(注) 平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の、平成18年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

②単価情報

	平成15年5月16日定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	2,275
行使時平均株価 (円)	5,623
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)及び当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)及び当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)及び当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

前連結会計年度までは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引等)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の子親者	似鳥 みつ子	-	-	代表取締役 の実母	(被所有) 直接 2.08	-	-	建物の賃借	16	敷金	28

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の子親者	似鳥 みつ子	-	-	代表取締役 の実母	(被所有) 直接 2.08	-	-	建物の賃借	16	敷金	28
役員及びその 子親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	キャリア バンク(株)	札幌市 中央区	242	人材派遣事 業、 人材紹介事 業 再就職支援 事業	(所有) なし (被所有) 直接 0.00	2名	人材派遣	人材派遣	10	未払金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

キャリアバンク(株)との取引は一般的な取引条件を考慮し、交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年2月20日現在)		当事業年度 (平成20年2月20日現在)		増 減 (△印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,986		4,142		△844
2. 受取手形		0		0		△0
3. 売掛金		4,892		5,438		545
4. 商品		15,383		19,056		3,672
5. 前渡金		1,169		1,199		30
6. 前払費用		460		565		105
7. 繰延税金資産		1,211		1,861		649
8. 短期貸付金		—		2,129		2,129
9. 未収入金		1,311		1,089		△221
10. 店舗賃借予約金		1,785		1,434		△351
11. その他の流動資産		986		309		△676
流動資産合計		32,188	21.4	37,228	21.7	5,039
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		42,489		45,912		3,423
2. 構築物		2,988		3,096		107
3. 機械装置		99		241		142
4. 車両運搬具		9		6		△2
5. 工具器具備品		357		495		138
6. 土地		28,001		36,218		8,216
7. 建設仮勘定		867		1,320		452
有形固定資産合計		74,813	49.6	87,291	50.8	12,478
(2)無形固定資産						
1. 借地権		3,216		3,287		70
2. ソフトウェア		489		722		232
3. 施設利用権		18		18		—
4. その他の無形固定資産		4		3		△0
無形固定資産合計		3,729	2.5	4,032	2.3	302
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		882		801		△81
2. 関係会社株式		4,099		5,209		1,109
3. 出資金		191		0		△190
4. 長期貸付金		262		232		△29
5. 長期前払費用		3,522		3,849		326
6. 繰延税金資産		1,065		1,514		449
7. 差入保証金・敷金		29,913		31,577		1,663
8. その他の投資等		25		160		134
貸倒引当金		△20		△20		—
投資その他の資産合計		39,943	26.5	43,324	25.2	3,381
固定資産合計		118,485	78.6	134,648	78.3	16,162
資産合計		150,674	100.0	171,876	100.0	21,202

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別		前事業年度 (平成19年2月20日現在)		当事業年度 (平成20年2月20日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
区 分							
(負債の部)		%		%			
I 流動負債							
1. 買掛金	10,815		12,274				1,459
2. 短期借入金	10,085		17,725				7,639
3. 未払金	5,118		6,946				1,828
4. 未払法人税等	5,779		6,225				445
5. 前受金	4,962		5,621				658
6. 賞与引当金	1,152		1,406				254
7. 販促費等返還引当金	—		468				468
8. その他の流動負債	1,222		1,471				249
流動負債合計	39,136	26.0	52,140	30.3			13,003
II 固定負債							
1. 長期借入金	26,497		20,320				△6,177
2. 退職給付引当金	1,274		1,548				273
3. 役員退職慰労引当金	150		150				—
4. 預り保証金・敷金	2,150		2,850				700
5. その他	270		336				65
固定負債合計	30,343	20.1	25,205	14.7			△5,137
負債合計	69,480	46.1	77,346	45.0			7,866
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	12,812	8.5	12,928	7.5			116
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	12,948		13,064				116
資本剰余金合計	12,948	8.6	13,064	7.6			116
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	500		500				—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	42,100		53,600				11,500
繰越利益剰余金	12,646		14,373				1,726
利益剰余金合計	55,246	36.7	68,473	39.8			13,226
4. 自己株式	△54	△0.0	△65	△0.0			△10
株主資本合計	80,952	53.8	94,401	54.9			13,448
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	241		129				△112
評価・換算差額等合計	241	0.1	129	0.1			△112
純資産合計	81,194	53.9	94,530	55.0			13,336
負債純資産合計	150,674	100.0	171,876	100.0			21,202

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成19年2月20日〕		当事業年度 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成20年2月20日〕		増 減 (△印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
I 売上高	186,176	100.0	213,982	100.0	27,805	14.9
II 売上原価	95,896	51.5	111,583	52.1	15,687	16.4
売上総利益	90,279	48.5	102,398	47.9	12,118	13.4
III 販売費及び一般管理費	69,318	37.2	78,486	36.7	9,168	13.2
営業利益	20,961	11.3	23,911	11.2	2,950	14.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息・配当金	265		363		97	
2. 賃貸料収入	1,224		1,252		27	
3. その他	317		369		52	
営業外収益計	1,807	0.9	1,985	0.9	177	9.9
V 営業外費用						
1. 支払利息	242		463		221	
2. 株式交付費	1		2		1	
3. 賃貸料原価	717		701		△16	
4. その他	20		178		158	
営業外費用計	981	0.5	1,345	0.6	364	37.1
経常利益	21,786	11.7	24,551	11.5	2,764	12.7
VI 特別利益						
1. 関係会社清算益	—		119		119	
2. その他	—		8		8	
特別利益計	—	—	128	0.1	128	—
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	41		40		△0	
2. 退店違約金等	31		417		385	
3. 販促費等返還引当金 繰入額	—		468		468	
4. 投資有価証券評価損	—		33		33	
5. 減損損失	48		—		△48	
特別損失計	121	0.1	960	0.5	838	687.8
税引前当期純利益	21,665	11.6	23,719	11.1	2,054	9.5
法人税、住民税及び事業税	9,546	5.1	10,551	4.9	1,004	10.5
法人税等調整額	△409	△0.2	△1,023	△0.4	△613	149.8
当期純利益	12,528	6.7	14,191	6.6	1,663	13.3

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月20日 残高	12,694	12,830	12,830	500	32,300	10,484	43,284	△45	68,763
事業年度中の変動額									
新株の発行	118	118	118						236
別途積立金の積立て (注)1					9,800	△9,800	—		—
剰余金の配当(注)1						△283	△283		△283
剰余金の配当						△283	△283		△283
当期純利益						12,528	12,528		12,528
自己株式の取得								△9	△9
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の 変動額合計	118	118	118	—	9,800	2,161	11,961	△9	12,189
平成19年2月20日 残高	12,812	12,948	12,948	500	42,100	12,646	55,246	△54	80,952

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日 残高	291	291	69,055
事業年度中の変動額			
新株の発行			236
別途積立金の積立て (注)1			—
剰余金の配当(注)1			△283
剰余金の配当			△283
当期純利益			12,528
自己株式の取得			△9
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)	△49	△49	△49
事業年度中の 変動額合計	△49	△49	12,139
平成19年2月20日 残高	241	241	81,194

(注)1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月20日 残高	12,812	12,948	12,948	500	42,100	12,646	55,246	△54	80,952	
事業年度中の変動額										
新株の発行	116	116	116						232	
別途積立金の積立て					11,500	△11,500	—		—	
剰余金の配当						△453	△453		△453	
剰余金の配当						△510	△510		△510	
当期純利益						14,191	14,191		14,191	
自己株式の取得								△10	△10	
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の 変動額合計	116	116	116	—	11,500	1,726	13,226	△10	13,448	
平成20年2月20日 残高	12,928	13,064	13,064	500	53,600	14,373	68,473	△65	94,401	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日 残高	241	241	81,194
事業年度中の変動額			
新株の発行			232
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△453
剰余金の配当			△510
当期純利益			14,191
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	△112	△112	△112
事業年度中の 変動額合計	△112	△112	13,336
平成20年2月20日 残高	129	129	94,530

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8 年～47 年 構築物 10 年～40 年 機械装置 7 年～12 年 車輛運搬具 4 年～5 年 工具器具備品 5 年～10 年 また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に 20 年であります	(1) 有形固定資産 同 左 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 81 百万円減少しております。

期 別 項 目	前事業年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日]	当事業年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左 (5) 販促費等返還引当金 取引先への協定販売促進費及び遅延利息の返還に備えるため、返還見込額を計上しております。

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日 〕
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日 〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及 び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企 業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日） を適用しております。 これにより税引前当期純利益は 48 百万円減少し ております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務 諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除して おります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基 準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用し ております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 81,194 百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度 における貸借対照表の純資産の部については、改正 後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/> <hr/>

表示方法の変更

前事業年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日 〕
<hr/>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産のその他に含めて表示し ておりました「短期貸付金」は、当記において資産 の総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「短期貸付金」は 741 百万 円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 19 年 2 月 20 日)	当事業年度 (平成 20 年 2 月 20 日)																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,949 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">847 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">465 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,313 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,549 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">607 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	建物	847 百万円	土地	465 百万円	合計	1,313 百万円	長期借入金	1,549 百万円	(1年内返済予定額を含む)		買掛金	607 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,071 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,236 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">465 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,701 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,468 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">342 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,129 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">949 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海利橋実業 有限公司</td> <td style="text-align: center;">7,000 万人民元 (1,093 百万円)</td> <td style="text-align: center;">借入 債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海利橋実業 有限公司</td> <td style="text-align: center;">3,980 万人民元 (621 百万円)</td> <td style="text-align: center;">借入 債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,236 百万円	土地	465 百万円	合計	1,701 百万円	長期借入金	1,468 百万円	(1年内返済予定額を含む)		預り保証金・敷金	342 百万円	流動資産		短期貸付金	2,129 百万円	流動負債		買掛金	949 百万円	保証先	金額	内容	上海利橋実業 有限公司	7,000 万人民元 (1,093 百万円)	借入 債務	保証先	金額	内容	上海利橋実業 有限公司	3,980 万人民元 (621 百万円)	借入 債務
建物	847 百万円																																												
土地	465 百万円																																												
合計	1,313 百万円																																												
長期借入金	1,549 百万円																																												
(1年内返済予定額を含む)																																													
買掛金	607 百万円																																												
建物	1,236 百万円																																												
土地	465 百万円																																												
合計	1,701 百万円																																												
長期借入金	1,468 百万円																																												
(1年内返済予定額を含む)																																													
預り保証金・敷金	342 百万円																																												
流動資産																																													
短期貸付金	2,129 百万円																																												
流動負債																																													
買掛金	949 百万円																																												
保証先	金額	内容																																											
上海利橋実業 有限公司	7,000 万人民元 (1,093 百万円)	借入 債務																																											
保証先	金額	内容																																											
上海利橋実業 有限公司	3,980 万人民元 (621 百万円)	借入 債務																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日 〕																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">商品仕入高 6,386 百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 64 百万円 その他営業外費用 4 百万円</p> <p>販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額 37 百万円及び消耗品費への振替額 16 百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td> 建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41 百万円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 10%;">種 類</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道洞爺湖町</td> <td>土 地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>電話加入権</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社の土地及び旧札幌本部の電話加入権の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 48 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	除却損		建物	3 百万円	構築物	0 百万円	車両運搬具	0 百万円	工具器具備品	1 百万円	建設仮勘定	35 百万円	合計	41 百万円	地域	種 類	用途	減損金額 (百万円)	北海道洞爺湖町	土 地	遊休	31	北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">商品仕入高 8,803 百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 85 百万円 その他営業外費用 6 百万円</p> <p>販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額 67 百万円及び消耗品費への振替額 14 百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td> 売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40 百万円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 _____</p>	除却損		建物	22 百万円	工具器具備品	4 百万円	売却損		土地	13 百万円	合計	40 百万円
除却損																																							
建物	3 百万円																																						
構築物	0 百万円																																						
車両運搬具	0 百万円																																						
工具器具備品	1 百万円																																						
建設仮勘定	35 百万円																																						
合計	41 百万円																																						
地域	種 類	用途	減損金額 (百万円)																																				
北海道洞爺湖町	土 地	遊休	31																																				
北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16																																				
除却損																																							
建物	22 百万円																																						
工具器具備品	4 百万円																																						
売却損																																							
土地	13 百万円																																						
合計	40 百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	7,059	8,849	—	15,908
合計	7,059	8,849	—	15,908

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,849株は、株式分割(1:2)による増加7,059株(平成18年2月21日)及び単元未満株式の買取による増加1,790株によるものであります。

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	15,908	1,906	—	17,814
合計	15,908	1,906	—	17,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日 〕																																																																																				
<p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,664</td> <td>1,141</td> <td>1,522</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>202</td> <td>106</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,510</td> <td>2,919</td> <td>3,591</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>356</td> <td>198</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,733</td> <td>4,366</td> <td>5,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,103 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,812 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,726 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>II オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>109 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,664	1,141	1,522	車両運搬具	202	106	95	工具器具備品	6,510	2,919	3,591	ソフトウェア	356	198	157	合計	9,733	4,366	5,367	1年内	1,622 百万円	1年超	3,480 百万円	合計	5,103 百万円	支払リース料	1,812 百万円	減価償却費相当額	1,726 百万円	支払利息相当額	105 百万円	1年内	109 百万円	1年超	163 百万円	合計	272 百万円	<p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,182</td> <td>1,703</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>198</td> <td>153</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,182</td> <td>3,687</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>312</td> <td>213</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,876</td> <td>5,757</td> <td>5,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,656 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,117 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,773 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,994 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,892 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>II オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>456 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,866 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,322 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,182	1,703	1,478	車両運搬具	198	153	45	工具器具備品	7,182	3,687	3,494	ソフトウェア	312	213	99	合計	10,876	5,757	5,118	1年内	1,656 百万円	1年超	3,117 百万円	合計	4,773 百万円	支払リース料	1,994 百万円	減価償却費相当額	1,892 百万円	支払利息相当額	90 百万円	1年内	456 百万円	1年超	4,866 百万円	合計	5,322 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置	2,664	1,141	1,522																																																																																		
車両運搬具	202	106	95																																																																																		
工具器具備品	6,510	2,919	3,591																																																																																		
ソフトウェア	356	198	157																																																																																		
合計	9,733	4,366	5,367																																																																																		
1年内	1,622 百万円																																																																																				
1年超	3,480 百万円																																																																																				
合計	5,103 百万円																																																																																				
支払リース料	1,812 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,726 百万円																																																																																				
支払利息相当額	105 百万円																																																																																				
1年内	109 百万円																																																																																				
1年超	163 百万円																																																																																				
合計	272 百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置	3,182	1,703	1,478																																																																																		
車両運搬具	198	153	45																																																																																		
工具器具備品	7,182	3,687	3,494																																																																																		
ソフトウェア	312	213	99																																																																																		
合計	10,876	5,757	5,118																																																																																		
1年内	1,656 百万円																																																																																				
1年超	3,117 百万円																																																																																				
合計	4,773 百万円																																																																																				
支払リース料	1,994 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,892 百万円																																																																																				
支払利息相当額	90 百万円																																																																																				
1年内	456 百万円																																																																																				
1年超	4,866 百万円																																																																																				
合計	5,322 百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成 19 年 2 月 20 日現在）及び当事業年度（平成 20 年 2 月 20 日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 19 年 2 月 20 日)	当事業年度 (平成 20 年 2 月 20 日)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動資産）	繰延税金資産（流動資産）		
未払事業税・事業所税	571 百万円	未払事業税・事業所税	830 百万円
未払不動産取得税	89 百万円	未払不動産取得税	112 百万円
賞与引当金	516 百万円	賞与引当金	634 百万円
その他	34 百万円	その他	284 百万円
合計	1,211 百万円	合計	1,861 百万円
繰延税金資産（固定資産）	繰延税金資産（固定資産）		
退職給付引当金繰入超過額	513 百万円	退職給付引当金繰入超過額	608 百万円
減価償却費超過額	590 百万円	減価償却費超過額	792 百万円
役員退職慰労引当金	60 百万円	役員退職慰労引当金	60 百万円
貸倒引当金繰入超過額	3 百万円	貸倒引当金繰入超過額	4 百万円
減損損失	19 百万円	減損損失	19 百万円
その他	41 百万円	その他	117 百万円
小計	1,229 百万円	小計	1,602 百万円
繰延税金負債（固定負債）	繰延税金負債（固定負債）		
その他有価証券評価差額	△163 百万円	その他有価証券評価差額	87 百万円
小計	△163 百万円	小計	87 百万円
繰延税金資産(固定)の純額	1,065 百万円	繰延税金資産(固定)の純額	1,514 百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日]		当事業年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]	
1株当たり純資産額	1,431円61銭	1株当たり純資産額	1,663円81銭
1株当たり当期純利益	221円15銭	1株当たり当期純利益	249円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	219円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	248円76銭
<p>当社は、平成 18 年 2 月 21 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	1,219円78銭		
1株当たり当期純利益	184円66銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	183円61銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日]	当事業年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]
当期純利益 (百万円)	12,528	14,191
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,528	14,191
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,649	56,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)のうち、新株予約権等	329	275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

商品別売上高の状況

(単位：百万円)

商品別	期別	前連結会計年度 [自平成18年2月21日 至平成19年2月20日]		当連結会計年度 [自平成19年2月21日 至平成20年2月20日]		増減 (△印減)	
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
家具	単品収納家具	8,650	4.6	9,923	4.6	1,273	14.7
	ソファ・リビングセット	18,650	9.9	19,632	9.0	982	5.3
	ベッド	22,229	11.8	24,740	11.4	2,511	11.3
	リビングボード	5,187	2.7	6,017	2.8	829	16.0
	ダイニングルーム家具	19,949	10.5	22,149	10.2	2,200	11.0
	大型収納家具	1,902	1.0	1,669	0.8	△233	△12.3
	学習・書斎・オフィス家具	9,542	5.0	11,612	5.3	2,070	21.7
小計	86,111	45.5	95,745	44.1	9,633	11.2	
インテリア用品	インテリアソフト用品	64,638	34.2	77,038	35.4	12,400	19.2
	インテリアハード用品	35,426	18.7	41,218	19.0	5,792	16.4
	小計	100,064	52.9	118,257	54.4	18,193	18.2
その他	2,949	1.6	3,226	1.5	276	9.4	
合計	189,126	100.0	217,229	100.0	28,103	14.9	

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。